

## 太平洋戦争前夜におけるイギリスの極東戦略 1941年<sup>1</sup>

ダグラス・E・フォード

1942年2月15日、英国のシンガポール守備隊が日本の侵攻部隊に降伏したが、これは著名な歴史家が1世紀半の昔を振り返って、「ヨークタウン（アメリカ植民地軍に対するコーンウォリスの敗北）以来英国が蒙った最大の国家的恥辱である」と述べる程の出来事であった<sup>2</sup>。この災厄は、英国が極東の強国としての地位から転落する前兆を示すとともに、大英帝国の解体へと続いてゆく一連の出来事の最初の結節となるものであった。シンガポール陥落の理由と、太平洋戦争の緒戦の段階で英国が陥った失敗を理解するためには、1941年12月に至るまでの時期に英国の対日戦略を支配していた政治、軍事両面の要因を検討してみる必要がある。この失敗は、英国の指導者の一部が無能であったためではなく、まして英国の軍事的資源の展開が伸び切っていたことによる訳でもない。まったくの偶然に、その時点においてアジア植民地に対して適切な防衛措置を講じることができなかったということなのである。

第二次世界大戦時の英国の戦略は、主としてナチスドイツによる脅威の増大に対してその国益の防護を図るという必要性の影響を受けていた。1940年の春を迎える頃には、英海空軍と陸軍が、英本土と英国の海上交通路をヒトラーの部隊から防衛するための作戦を本格的に実施するようになっていた。6月に枢軸国によるエジプトへの猛攻撃が始まると、英国は、地中海と中東油田の安全を確保するために自らの軍事的な余力を大量に投入する必要に迫られることとなった。このような条件下で政府の首班をつとめていたウィンストン・チャーチル（Winston Churchill）の手もとには、シンガポールに充当できる戦力は十分ではなかった。

英国が効果的な防衛計画を策定することを妨げることとなった更なる要因は、日本の軍事力と戦略についての知識が極めて貧弱であったことである。当時入手されていた情報によれば、米英を含めた連合国の軍事力と対決するおそれのある戦争のリスクを冒すことについて、日本軍にそのような能力が欠けているため、日本側に躊躇いがあるとみられていたのである。その結果として、軍部は自己満足的な姿勢に陥って、西欧が断固たる姿勢を示せば日本による英国領への侵略は抑止できるという期待に基づいた戦略を追求することとなった。これに加えて、たとえ日本が対英攻撃を選択したとしても、英国が帝国の安全確保に関して深刻な問題に直面することはまずあり得ないという思い込

<sup>1</sup> この論文の一部は、「東南アジア戦域におけるイギリスのインテリジェンス」（中西輝政・小谷賢編『インテリジェンスの20世紀』千倉書房、2007年）としてすでに発表されているものである。

<sup>2</sup> S.W. Kirby, *Singapore: the chain of disaster* (London: Cassell, 1971), p. xiii.

みがあった。誤ったインテリジェンスが英国のつまずきの根本原因になったという訳ではないにしても、それが英国をして自らの対日戦略は適切であるという誤った思い込みに陥らせてしまったことは確かである。

### 背景：戦間期における英国の大戦略 1919-39

戦間期の全般を通じて、英国の国防政策における主目標となっていたのは、ドイツが再び欧州の安全保障に対する脅威になることを防止するということであった。そのような優先事項がありながらも、ロンドンでは日本の切迫した脅威を明白なものとしてはとらえていなかった。日英同盟の破棄が目前に迫っていた1921年、内閣はシンガポールに海軍基地を建設するという海軍省の計画を承認したが、これは極東における英国の主力基地となるものであった。英国の戦略の背景として想定されていたのは、英海軍が対日戦力の主力であり、ひとたび敵対行動が開始されれば主力艦隊がシンガポールに進出することになっていた。日本のマレー侵攻をまず食い止めた後に、最後の段階で日本本土に向けて進撃した上で海軍による海上封鎖を実施するというものである。とはいえ、全世界に広がる帝国を防衛するに足る資源を欠いていたために、英国の戦略環境は複雑なものになっていた<sup>3</sup>。国防予算の制約のために、1920年代を通じて基地建設は遅れがち

<sup>3</sup> 極東における英国の戦略的ジレンマについての著作としては次を参照されたい。

C.M. Bell, "How Are We Going to Make War?": Admiral Sir Herbert Richmond and British Far Eastern war plans," in *Journal of Strategic Studies*, 20/3 (1997), pp. 123-41; O.C. Chung, *Operation Matador: Britain's war plans against the Japanese, 1918-41* (Singapore: Times Academic Press, 1997); I. Cowman, "An Admiralty Myth: the Search for an advanced Far Eastern fleet base before the Second World War," in *Journal of Strategic Studies*, 8/3 (1985), pp. 316-26; P. Haggie, *Britannia at Bay: the defence of British Empire against Japan, 1931-1942* (Oxford: Clarendon, 1981), and "The Royal Navy and the Far Eastern problem, 1931-1941," in *Army Quarterly and Defence Journal*, 106/4 (1976), pp. 402-14; I. Hamill, *Strategic Illusion: the Singapore strategy and the defence of Australia and New Zealand, 1919-1942* (Singapore: Singapore UP, 1981); W.R. Louis, *British Strategy in the Far East, 1919-1939* (Oxford: Clarendon, 1971); W.D. McIntyre, *The Rise and Fall of the Singapore Naval Base, 1919-1942* (London: Macmillan, 1979); M.H. Murfet, "Living in the Past: a critical re-examination of the Singapore naval strategy, 1918-1941," in *War and Society*, 11/1 (1993), pp. 73-100; J. Neidpath, *The Singapore Base and the Defence of Britain's Eastern Empire, 1919-1941* (Oxford: Clarendon, 1981); G.R. Perras, "Our Position in the Far East Would be Stronger Without this Unsatisfactory Commitment: Britain and the reinforcement of Hong Kong, 1941," in *Canadian Journal of History*, 30/2 (1995), pp. 231-59.

英国の世界戦略の概観については次を参照されたい。

C.M. Bell, *The Royal Navy, Seapower and Strategy Between the Wars* (Basingstoke: Macmillan, 2000); A. Gordon, "The Admiralty and Imperial Overstretch, 1902-41," in *Journal of Strategic Studies*, 17/1 (1994), pp. 63-85; M. Howard, *The Continental Commitment: the Dilemma of British defence policy in the era of two world wars* (London: Maurice Temple Smith, 1972); P. Kennedy, *The Rise and Fall of British Naval Mastery* (London: Macmillan,

であった。ヒトラーが政権を掌握してドイツの再軍備計画が発動された 1933 年以降、英国は欧州に焦点を絞り込むこととなった。大恐慌がもたらした経済的影響もまた軍備予算を制約し、極東に派遣する余剰戦力を供給する上で英国に厳しい制約を課すこととなった。1930 年代末には、シンガポールに艦隊を派遣する見込みはますます少なくなっていた。1937 年 6 月の帝国会議では、参謀長会議（COS; Chiefs of Staff）がオーストラリアとニュージーランドの代表に対して、艦隊の規模はその時に英国がドイツ及びイタリアと戦争状態にあるか否かによって決まることになることを説明した。

### 極東における英国の大戦略の見直し 1940-1941

欧州における戦争の勃発は、極東における英国の立場を一段と複雑なものにすると同時に、西欧の権益に掣肘を加える好機を日本に与えることとなった。1940 年中になされたドイツによるフランスとオランダの征服は、インドシナとオランダ領東インドを無防備にし、日本は、僅かな時間を費やすだけで力の真空状態に付け入ることができるようになった。それと同時に、英国は、ヒトラーとの戦争で身動きできなくなったために、日本を封じ込める能力に事欠くようになった。1940 年 8 月、参謀長会議は英国本土と大西洋の対岸へと続く生命線に対するドイツの激しい攻撃による累積効果は、緊急事態が発生した場合でも、シンガポール防衛のための艦隊派遣に多大の困難が伴うことを意味するほどのものになっていると警告した<sup>4</sup>。新たに指名を受けたウィンストン・チャーチルの政府は、大英帝国はあらゆる手だてを尽くしても日本との戦争を回避する必要があるという姿勢を維持した。日本の侵略に対抗するために軍事的協力を確保するという狙いから、オランダ領東インド政府や米国等、極東に権益を保有する他の西欧諸国との外交交渉が追及された<sup>5</sup>。とはいえ、適切な戦力を保持しない限り、西欧諸国の立場を強化しようとするどのような取り組みも成功するとは思えなかった。1940 年 7 月、参謀長会議は、オランダ領東インドに対する軍事援助を拡大する可能性について覚書を作成したが、その結論は、英国は、米国の物資援助抜きでは効果的な措置を講じることができないというものであった<sup>6</sup>。

---

1983); S.W. Roskill, *British Naval Policy Between the Wars, Vol. I: The period of Anglo-American antagonism, 1919-1929 and Vol. II : The period of reluctant rearmament, 1930-1939* (London: Collins, 1968-76).

<sup>4</sup> United Kingdom National Archives, Kew, London (UKNA), CAB 80/15 COS (40) 592 Situation in the Far East in the Event of Japanese Intervention: Report by COS, 15 August 1940.

<sup>5</sup> N. Tarling, *Britain, Southeast Asia and the Onset of the Pacific War* (Cambridge: CUP, 1996), Chapters 2-3 参照。

<sup>6</sup> Ibid., pp.137-41.

1941年の秋には、英国が不利な状況に追い込まれていることを示す証拠が山積していたにもかかわらず、国防計画立案者は引き続き日本が連合諸国に対して宣戦を布告することはないと信じ込んでいた。英国は、アジアにおける米国と英国のプレゼンスが、1941年7月から始まった経済制裁の効果と相俟って、日本の政府と軍首脳部による冒険的行動を思いとどまらせるというよりも煽り立ててしまう可能性があることを見通せなかったのである。これは主として、当時入手されていた情報では、日本の東南アジア侵攻についての確証が得られなかったためであり、そのような状況下で、英国は、日本軍の可能行動について漠然とした評価を行うのが精一杯であった。例えば、1941年の南部仏印への進駐を受けて、アジアにおける英国の情報活動を主管していた極東総局（FECB: Far East Combined Bureau）は、「主たる目標は、日本がインドシナからあらゆる資源を獲得できるようにすることであって、南進基地の獲得は二次的な目標である」と予測することがなし得る限度であった<sup>7</sup>。

同様に、オランダ領東インドについての東京の構想についても、明確に企図しているようには見られず、域内諸島の天然資源に対するアクセスを確保するための取り組みが考えられているだけであると受け取られていた。委任統治下にある南洋諸島への日本帝国海軍主力部隊の集結は、占領の切迫を示すものではないとされた。海軍の情報部門を統括していたゴッドフリー（Godfrey）と海軍省は、この演習は、バタビアのオランダ領東インド総督府に妥協を強要することを意図したものであると正しく結論付けていたのである<sup>8</sup>。

日本の戦略に関する曖昧性は、舞台の外側にとどまっている超大国ソ連と米国による介入の可能性を東京が懸念していたことを示す材料により複雑になっていた。赤軍との戦争の可能性がかなり高いと考えられる限り、日本の帝国陸軍は満州に大兵力を配置し続ける必要があったのである。1941年4月にモスクワとの間で締結された中立条約があったにせよ、このような敵対行動の生起に対する懸念が払拭されるには至らなかった。6月に始まったドイツによるロシア侵攻は、ソ連が崩壊に至る可能性を高めることとなったが、その場合、日本の陸軍は、分け前を手に入れるためにシベリアに進撃する必要があった。遅くとも1941年の秋には、日本の戦略は、ソ連との間の敵対行動に備える必要性如何に大きく影響されるというのが、英国政府における包括的なコンセンサスとなった。英国の戦争内閣のために情報評価の主務者として活動していた統合情報委員会（JIC: Joint Intelligence Committee）は、満州の国境線への部隊集中は攻勢行動を目

<sup>7</sup> UKNA, FO 371/27765F6949/9/61 Cipher No. 21399: GSO 1 (Intelligence) to War Office, 26 July 1941.

<sup>8</sup> UKNA, WO 208/1221 NID Nos. 0862, 0865 and J.19: Japan and Dutch East Indies: by J.H. Godfrey (DNI), 17, 18 and 31 May 1940, respectively; ADM 223/146 Admiralty Weekly Intelligence Summary (ADMWIS) No. 12, 31 May 1940.

指したものであるとして、ソ連が極東配備兵力を大幅に削減しない限りマレーへの攻撃は実施できそうもないと結論付けた。

それと同時に、日本は、アジアの英領とオランダ領に対する侵攻は欧州の同盟国に対する米国の支援行動を誘発する可能性があることを考慮せざるを得なかった。1940年末以降、ローズベルト政権は、着実に孤立主義政策から脱して英国を積極的に支援する方向に歩み始めた。「駆逐艦と基地」の交換取引と武器貸与協定は、米国をして大西洋を越えた同盟国への物的援助を開始させることとなったのである。12月に入ると、米英は海軍協力に関する交渉を開始し、1941年3月には、ABC-1協定によって米国の戦争加入に備えて両国がそれぞれの行動を調整することが求められるようになった。1940年から41年にかけて、日本が仏印進駐を行うと、ワシントンは経済制裁を発動した。1941年8月には、ニューファンドランドで開催された首脳会談で、チャーチルとローズベルトが大西洋憲章に署名したが、これは、世界からファシストの侵略を排除して、戦後世界において民族自決の確保を実現することを目指す連合による戦争の基盤を形成するものであった。

米国が世界の問題に従来以上に積極的な役割を果たそうとしてゆく中で、日本は、やがて米国が構築する軍事力との対峙を避けようとしていると思われた。米国の行動に備える必要があることが、南方地域に対する作戦を実施する際の障害となることは間違いないと見られていたのである。真珠湾攻撃の10日前、統合情報委員会は、自らが1941年1月に下した結論を再検討して、米国による日本本土攻撃の恐怖が、日本帝国海軍がマレーへの水陸両用作戦の支援に十分な数の主力艦を振り向けることを妨げることになるとした<sup>9</sup>。連合国への対処に際して日本が困難に直面していたことを示す証拠に照らして言えば、一連の評価は的を射たものであったと言える。日米関係の悪化については、英国の側にも誤った認識があり、1941年春に行われていた野村・ハル会談の行方を案じる一方で、両者が調停は不可能といえるほどに対立的姿勢をとっていたことを歓迎していた。11月に入って新たに登場した東條英機の強硬派内閣は、日本の戦争計画を完成させるころまで来ていたが、インド軍総司令部（GHQ India）はこれについて、日本が敵対行動を開始するか、辛抱強く問題解決を図るかという二者択一を迫られる場合、過去の経験から見て、日本が平和的オプションを選択すると信ずべき理由は充分にあると説明した<sup>10</sup>。

---

<sup>9</sup> UKNA, CAB 81/99 JIC (41) 11 Sea, Land and Air Forces Which Japan Might Make Available for Attack on Malaya: Report by JIC, 6 January 1941; CAB 81/105 JIC (41) 449 Possible Japanese Action: Report by JIC, 28 November 1941.

<sup>10</sup> India Office Library and Records, British Library, London (IOLR), L/WS/1/317 GHQ India Monthly Intelligence Summary No. 11, 3 November 1941, Appendix C: Some Notes on Japan's position today.

戦略的複雑性とは別に、日本の経済的状況は、自らの野心が制裁の悪影響を回避したいという願望によって自ずと限りがあるということを示していた。日本の、輸入原材料への依存は、西欧諸国による禁輸措置が日本の戦争遂行能力を撃肘することを示す証拠となるという以外に受け取りようがなかったのである。経済制裁が、東南アジアの天然資源地帯を新たに占領することで問題解決を図るという方向に日本を追い込んでしまう可能性についても検討が加えられたが、またも却下された。1941年8月、統合計画小委員会（Joint Planning Subcommittee）は、米国その他の西欧の同盟国が発動した石油の禁輸と資産凍結令を追加は戦争の可能性を高めることになるが、制裁の継続がもたらす効果への恐怖が「日本を一時立ち止まらせて、次の一步を踏み出す前にそれがもたらす代償を考えさせることになる」と結論付けた<sup>11</sup>。

戦略計画の立案という面では、連合による対抗という脅威が日本を封じ込めることになるという考えが、英国をして抑止に立脚した政策を採用するように仕向けることとなった。国防計画立案者たちは、さらなる拡張を図ろうとする日本の意思を抑え込めば、極東における自らの戦力不足を補うことは可能であると信じ込んでいたのである。1941年の初期には、その時期に武力紛争の可能性に直面した際には日本が一步後退することを示唆する状況が見られたために、抑止政策が信頼性を獲得することとなった。2月になると、タイ国への侵攻を目指しているとも受け取れる日本輸送船のシャム湾集結が認められた。このような戦争への恐怖は虚報に終わったが、松岡外相に対してクレイギー（Craigie）大使による警告がなされた後で、日本政府が武力行使を伴って更なる領土獲得を図ることを自制したことは、瀬戸際に追い込まれると東京はトラブルを避けようとすることを示すものと受け取られた<sup>12</sup>。

日本を封じ込めるための武器は外交手段しかなかったという訳ではない。1941年までに英国政府とマレー軍司令部に広がっていた確信は、英国がその軍事的立場を多少なりとも改善すれば、日本は侵攻を上手く実行できるという自信を失うことになるというものであった。英国側では、シンガポールへの艦隊派遣能力を欠く一方で、マレーにおける地上軍の再編成は実行可能な対応策となり得ると看做されていた<sup>13</sup>。そこで生まれた神話の一つは、シンガポールに対する攻撃が行われるとすれば、それは海から来ることになるというものであった。そのため、彼らは、海岸砲台に依拠して基地を防衛するように努める一方で、日本がマレー側を経由して攻撃してくる可能性を完全に無視することとなった。このような神話は、主として、シンガポール陥落の後に報道関係者の間で

<sup>11</sup> UKNA, CAB 80/29 COS (41) 474 (Annex) Report by JPS, 3 August 1941.

<sup>12</sup> A. Best, *Britain, Japan and Pearl Harbor: avoiding war in East Asia, 1936-41* (London: Routledge, 1995), pp. 141-4.

<sup>13</sup> Chung, *Matador*; pp. 142-69.

ささやかれたストーリーから生み出されたものだった。しかしながら、太平洋戦争終結後 10 年の間に、英国が陸上側からの攻撃に対してシンガポールを防衛するために断固とした対応策を講じていたことを示す様々な証拠が多くの歴史家によって提示されている。マレー防衛態勢の再編成を扱った優れた著作の第一に挙げるべきは O・C・チャン (O.C. Chung) の手になるものである<sup>14</sup>。適切な計画を立案する上で、主たる妨げとなったのは、英国の指揮官たちの一部に見られた洞察力の欠如のみではなく、英国の主力が北アフリカとヨーロッパで貼り付けになっていたという事実である。1940 年末から 1941 年初頭にかけて、極東軍司令官サー・ロバート・ブルックポパム (Sir Robert Brooke-Popham) による統率の下で、英国の各級指揮官はシンガポールの安全確保について一連の検討を実施し、日本がマレー半島に足場を確保する可能性がある以上、(英軍として) 基地防衛のあり方を見直す必要があるという結論を下している。1941 年 4 月、数か月に及ぶ懇願と取引の後に、参謀長会議は、シンガポール防衛の外郭線を、マレー北部を包括するところまで拡張する必要があるという、ブルックポパムの主張を受け入れた。参謀長会議は、それと同時に、侵攻時のクラ地峡先取 (コードネームは「マタドール」作戦) に備えて準備を行うことを承認した。この計画には英軍の名目戦力を 26 個大隊から 32 個大隊に増強することが含まれていた。チャーチルは、それによって英本国と中東の戦力の低下をきたさない限りにおいてと条件を付けた上で、これを承認した。

1941 年末の時点で、現地部隊の指揮官の間には、マレーの英軍は日本を封じ込めることができるという確信が広がっていた。「マタドール」作戦の準備が最終段階に近付いていた 8 月には、極東軍司令部参謀長プレイフェア (Playfair) 少将が、日本が攻撃を開始した直後にこの作戦を実施すれば地上戦闘が長引くことは考え難いとの見解を示唆した<sup>15</sup>。英国側が抱いていた楽観的な見方は、この秋にマレー軍総司令部で開かれた会議によく表れている。このときの議事進行についてはパーシヴァル (Percival) 隷下の上級指揮官であった B・H・アッシュモア (B.H. Ashmore) が説明しているが、そこでは、極東総局の代表者は「漠然とした絵を描いただけ」で、仏印進駐がさらなる進撃の前兆であるか否かを明言することはできなかつたと回想している<sup>16</sup>。マレーに近い位置に敵の部隊が存在していることは不安を煽ることとなったが、その場の結論は、英国側の海岸防衛と航空機による反撃で事態が深刻になることに気づけば日本の最高司令部は侵攻

---

<sup>14</sup> Chung, *Matador*, passim.

<sup>15</sup> Liddell Hart Centre for Military Archives, King's College London (LHCMA), BROOK-POPHAM 6/1/26 Most Secret Cable No. 359/4: I.S.O. Playfair (Major-General of COS, GHQ Far East) to TROOPERS, 20 August 1941.

<sup>16</sup> Imperial War Museum, London (IWM), Percival Papers, P 49 Some Personal Observations of the Malaya Campaign, 1940-2: prepared by B.H. Ashore, 27 July 1942.

企図を思い直すであろうとするものであった。例え日本の侵攻があったとしても、彼らを海岸の砲台に釘付けにして置く限り、シンガポールが危険に曝されることはないというのである。いずれにせよ、日本の進撃を遅らせるためにジャングルに拠ることも可能である。そこで、この防衛計画は、英軍部隊に対して、上陸の可能性が高い地点に集中した上で、敵の侵攻に先立ち数次にわたる防御線を半島全域で保持することを求めている。

日本陸軍によってもたらされる脅威について、現実的な評価を行おうとする際に直面する問題の大部分は、日本が軍備計画を秘密裏に実行したことに起因するものであった。これは、英国が、相手側が両用上陸作戦とジャングル地域の作戦を実施する上で高い練度を備えるに至っているという理解に達することを妨げることとなったが、この二つはいずれも、日本の成功に決定的に寄与することとなったのである。日本陸軍が備えている能力については、彼らが中国戦域の作戦を最終的な成功に導けなかったことによって、更に低く見積もられることとなった。極東総局の長であったゴードン・グリムスデール (Gordon Grimdsdale) は、1938年4月の台児荘の逆襲にまで遡って、西欧諸国が、日本はあの能力の低い中国軍にさえ負けるのだから、日本陸軍自体はもっと貧弱な状態にあると確信するに至る基礎が形成されたのはこの時であったとしている<sup>17</sup>。マレー侵攻の開始が目前に迫った時点になって、中国戦線の日本軍部隊の多くが、必ずしも日本陸軍全体の能力を示すものではなく、第二線級部隊であったことから、正確な評価が妨げられていたのである<sup>18</sup>。したがって、英国側が敵を過小評価したのは、ひとえに、自らの部隊が東南アジアで遭遇することとなった敵の能力に関する情報活動の不備に起因したと考えられる。

結局、英国の地上部隊には日本軍を阻止する能力がないことが明らかとなり、1941年12月に侵攻が開始されると彼らの弱体さが露骨に曝け出されることとなった。英国側は戦車を全く保有しておらず、彼らの空軍は旧型機を主体とするものであった。兵員には、錯雑した地形で、確実な通信手段が使えないような条件の下で戦うための訓練がなされていなかった。ジャングルで実際に訓練を受けていたのは、唯一、アーガイル・アンド・サザーランド・ハイランダーズ連隊の第一大隊のみであった。日本軍が、マレー上陸を果たしてから、シンガポールを奪取するまでに要したのは、2か月を僅かに超える程度の時間であった。多くの歴史書は、シンガポール防衛計画の立案にかかわった各級指揮官が自ら記したものを含めて、シンガポールの降伏が不可避であったのかとい

<sup>17</sup> IWM, CON SHELF (Grimdsdale Papers) *“Thunder in the East”*: by G.E. Grimdsdale, 1947, p. 10.

<sup>18</sup> UNKA, WO 208/1529 Extracts from a report by Lt-Colonel Phillips, formally GSO 1 (OPS) Malaya Command, 30 May 1942, and Report on Malaya and Singapore: drawn up by Major H.P. Thomas (OBE, Indian Army), 30 May 1942.



う議論を展開し、手持ち兵力をより効果的に展開するためには如何にすべきであったかという疑問を解明しようと努めている<sup>19</sup>。しかしながら、最終的な説明は、英国極東軍司令官サー・ヘンリー・パウナル (Sir Henry Pownall) 大将が、「欧州と中東への関与が優先され、本国近傍での問題にとらわれていたために、アジアにおいて大英帝国の防備を全うする機会が見逃されてしまった」と結論づけた回想に続く形でなされねばならない<sup>20</sup>。英国は、精鋭部隊を極東に振り向けることができなかつたために、不十分な戦力レベルのままでシンガポールの防衛に努めざるを得なかつたのである。

## 災厄に至る道 1941年8月から12月まで

1941年の夏から秋にかけて、英国が対日戦争に巻き込まれる恐れが高まってきたために、ロンドンの戦時内閣は、東京が敵対行動を発動しないように抑止に努めるという自らの政策に執着することとなった。この目標を達成するためには二つの行動方針が考えられたが、それらは、(1) 英米の結束を誇示する、(2) 極東における英海軍の戦力を最大限に増強する、というものであった。チャーチルが主力艦プリンス・オブ・ウェールズとレパルスを悲惨な結果に終わった任務のためにシンガポールに派遣することを決定したのは、このような状況下においてであった。

日本の指導者たちが開戦時期を決定しようとしている間にも、チャーチルの政府は、武力紛争を回避することは可能であるという考えを固守していた。これは主として、それがどのようなものであれ、大英帝国に対する侵略行動は米国の介入を誘発することを明らかにして、米国が日本を抑止すると英国が見積もっていたことによるものである。既にワシントンは、米国政府と国民の内部にある反帝国主義思想が米軍を英領やオランダ領の防衛のために派遣したり、日本の東南アジア進出に際し軍事行動の発動を宣言することはさせないと表明していた。にもかかわらず、ロンドンの政策立案者は、英国が米国の政策に同調し、経済制裁を通じて更なる締め付けがなされることを示唆し続けるならば、極東情勢の安定化を図ることは可能である、という見方をとり続けた。南部仏

---

<sup>19</sup> L. Allen, *Singapore, 1941-1942*, Newark: Delaware UP, 1977; H.G. Bennett, *Why Singapore Fell* (Sydney: Angus & Robertson, 1944); R. Callahan, *The Worst Disaster: the fall of Singapore* (London: Associated University Press, 1977); P. Elphick, *Singapore: the pregnable fortress* (London: Hodder & Stoughton, 1995); Kirby, *Singapore*, passim. and *The War Against Japan, Vol. I*, in series *History of the Second World War* (London: HMSO, 1957-70); A.E. Percival, *The War in Malaya* (London: Eyre & Spottiswoode, 1949) A.O. Robinson, 'The Malayan Campaign in the Light of the Principles of War' - Parts I and II, in *Journal of the Royal United Services Institute*, 109 (August and November 1964), 224-32 and pp.325-37; I. Simson, *Singapore: too little too late* (London: Leo Cooper, 1970); A. Warren, *Singapore, 1942: Britain's greatest defeat* (London: Hambledon, 2002).

<sup>20</sup> LHCMA, Pownall Diaries, February 25, 1942.

印進駐が、対日戦争の回避は可能であろうかという疑念を呼び起こすことはあまりなかったのである。11月の最後の週にチャーチルは、そのような行動が敵対行動につながることを日本が明確に承知している限り、武力侵攻を防止することは可能であるという確信のもとに、ローズベルトに対して英米共同宣言を行うという提案を再度行った<sup>21</sup>。

これに加えて、米国の太平洋艦隊が真珠湾にあって動員準備を進めていたことから、チャーチルは、日本側が両国の同盟に対する戦争遂行能力に関して如何に楽観的であろうと、象徴的な形でシンガポールに対する艦隊派遣を行えばこれを圧倒し得るものと確信していた。抑止力として海軍部隊を派遣するというアイデアが生まれたのは1941年8月のことである。第一海軍卿であったダッドレー・パウンド (Dudley Pound) は、「日本戦艦部隊のインド洋派遣を抑止するために」、ネルソン、ロドネー、及びレナウンからなる戦艦群に航空母艦を随伴させてインド洋に派遣することを提案した<sup>22</sup>。3隻の戦艦は全て老齢艦で、日本艦隊に対抗できるスピードと兵装を備えていなかった。これに対するチャーチルの反応は、このような旧式艦を並べても敵対行動が開始された時に英海軍の立場を助けることにはなるまいが、「英国が主力艦部隊の姿を見せる以上に日本を躊躇させるものはない」というものであった<sup>23</sup>。チャーチル内閣と海軍省では、形だけの部隊が日本によるマレー攻撃に実際に抵抗できると信じる者は誰もいなかった。そこで意図されていたのは、日本に対して、英国が依然として極東におけるプレゼンスを維持していることを見せつけることであった。英国側は、それと同時にオーストラリアとニュージーランドをはじめとする太平洋地域の領土を確保するために断固たる措置を講じる必要に迫られており、ロンドンは少なくとも帝国を守り抜こうと努めていた。

続く数週間の中にチャーチルの戦時内閣において、抑止部隊をシンガポールに派遣するというアイデアは、アンソニー・イーデン (Anthony Eden) 外相を含めて強い影響力を持つ閣僚の支持を獲るに至った。10月に開かれた国防委員会の会合で、新鋭戦艦であるプリンス・オブ・ウェールズと旧式の巡洋戦艦レパルスからなるZ部隊 (Force Z) をシンガポール派遣することが決定された<sup>24</sup>。日本を抑止することは可能であるとする

<sup>21</sup> Churchill College Cambridge Archives Centre (CCC), CHAR 20/44/117 and CHAR 20/46/2-3 Churchill's Personal Telegrams to Roosevelt, 5 and 30 November 1941, respectively.

<sup>22</sup> UKNA, ADM 205/10 Minute by Dudley Pound for Churchill, 28 August 1941.

<sup>23</sup> UKNA, ADM 205/10 Churchill's Personal Minute M. 845/1 for Dudley Pound, 29 August 1941.

<sup>24</sup> UKNA, CAB 69/2 Cabinet Defence Committee (Operations) 65<sup>th</sup> meeting, 17 October 1941. この面での最も総合的な二次資料には次のようなものが含まれる。I. Cowman, "Main Fleet to Singapore? Churchill, the Admiralty and Force Z," in *Journal of Strategic Studies*, 17/2 (1994), pp. 79-93; J. Pitchard, "Churchill, the Military and Imperial Defence in East Asia," in S. Dockrill (ed.), *From Pearl Harbor to Hiroshima: the Second World War in Asia and the Pacific, 1941-45* (Basingstoke: Macmillan, 1994), pp. 26-54 and Chapter 11 of S.W. Roskill, *Churchill and Admirals* (London: Collins, 1977).

幻想に対する英国指導部の執着については、ワシントンに派遣された英海軍省の代表団に対するパウンドの書信が如実に示している通りであるが、そこでは、主力艦のシンガポール到着は日本側を大いに躊躇させるであろうと示唆されていた<sup>25</sup>。戦争は究極的には日本の敗北につながると見られていたことを考慮すれば、高い代償となりかねない連合国側との抗争への懸念が、そのような行動に制約を加えることを示唆する証拠を併せて考えれば、英国側は、それが相手側の意欲を沮喪させるという確信に執着することとならざるを得なかったのである。英国側が対日防衛能力の実質的強化に最小限の考慮しか払わなかったことは、そのような状況下ではそれなりに筋が通っていた。東南アジアにおける日本の迅速で大々的な勝利に直面して、初めて英国は相手を抑止できなかったことを悟ることとなるのである。

Z部隊は、結局、太平洋戦争開戦の2日後、海岸に向かいつつあった日本の輸送船群を阻止しようと試みているときに、マレーの海岸線の沖合で敵の爆撃機部隊によって撃沈されることとなった。これらの艦艇の喪失については、これをZ部隊指揮官であったフィリップス (Philips) 大将が犯した幾つかの誤りに帰することも可能である。特筆すべき誤りの最たるものは、戦闘機による確実な援護が得られないまま艦艇を派遣したということである。とは言え、この決定についても、この時には日本の海軍航空部隊の能力について確かな情報が得られていなかったということを併せて考えるべきである。日本側が講じた保全措置は、敵側が連合国部隊を海上で撃破するために必要となる戦術の開発に如何に周到な努力を払ってきたかという情報を英国側が取得する妨げとなった。レパルスとプリンス・オブ・ウェールズを任務のために派遣するという決定は、日本の航空部隊が実行できる機動についての不十分で誤った情報に基づくものであったと言えるのである<sup>26</sup>。SEAC 戦域で海軍の情報部門の長として活動したヒルガース (Hillgarth) は、極東の紛争についての回想のなかで、マレー攻撃部隊についての最悪の誤算は、その兵力や所在ではなしに、爆撃機部隊の質の見極めにあったことを認めている<sup>27</sup>。

## 結 論

シンガポールの陥落は、英国軍の歴史における最大の敗北であったし、今日でもそう

---

<sup>25</sup> UKNA, ADM 205/9 Personal Letter from Pound to Little (BAD Washington), 6 December 1941.

<sup>26</sup> CCC, DUPO, 5/5 Loss of the HMS *Prince of Wales* and *Repulse* on December 1941: by Training and Staff Duties Division (Historical Section), August 1948; Hough, *The Hunting of Force Z: the sinking of the Prince of Wales and Repulse* (London: Collins, 1963), p. 117.

<sup>27</sup> UKNA, ADM 223/494 Pearl Harbor and the Loss of the *Prince of Wales* and *Repulse* by Captain Hillgarth, Royal Navy (1946).

考えられている。太平洋戦争へと至る数年間における英国の対日戦略が適切なものであったか否かという疑問についても論争の余地はなく、日本のマレー侵攻は全く準備ができていなかった英軍を捕捉することとなったのである。しかしながら、英国の政治家と国防計画立案者が行った意思決定については、英国が世界中に広がる帝国を全ての敵から防衛するに足る財政的資源も軍事力をも保有していた訳ではないという面からも考える必要がある。英国の大戦略は、主として、本国に対するドイツの脅威を封じ込める必要から組み立てられていた。二つ目の重大な関心事項は、死活的な中東からの石油供給と併せて、大西洋と地中海を経由する英国の生命線を防護することであった。マレーとシンガポールの防衛は優先事項の最下位に置かれていたのである。1941年以前の英国の極東戦略は、軍事的余剰資源の不足により大きく影響を受けた。また本国により緊密な事象を優先したため、大英帝国の安全に対する日本の侵略への関心が低減していた。